

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ヒップ
【英訳名】	HIP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 吉武
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区楠町8番地8
【電話番号】	(045)328-1000
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理担当 廣瀬 透
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区楠町8番地8
【電話番号】	(045)328-1000
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理担当 廣瀬 透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 累計期間	第22期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,853,448	4,887,478
経常利益 (千円)	339,236	343,131
四半期(当期)純利益 (千円)	356,288	239,494
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	377,525	377,525
発行済株式総数 (株)	3,975,300	3,975,300
純資産額 (千円)	2,207,459	1,898,874
総資産額 (千円)	4,151,759	3,778,895
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	89.63	60.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	12.00
自己資本比率 (%)	53.2	50.2

回次	第23期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.16

(注) 1. 当社は平成29年6月7日付で連結子会社であった株式会社コスメックスの全保有株式を譲渡したことにより連結子会社がなくなりました。よって当第3四半期累計期間において四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第22期第3四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。なお、第22期第3四半期連結累計期間における主要な経営指標等は次のとおりであります。

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	3,762,325
経常利益 (千円)	205,305
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	135,414
四半期包括利益 (千円)	145,772
純資産額 (千円)	1,800,210
総資産額 (千円)	3,682,130
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	34.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	48.9

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.16

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

当社は、平成29年6月7日をもって、株式会社コスメックスの発行済株式の全てをメディカル・データ・ビジョン株式会社に譲渡いたしました。

これにより連結子会社がなくなり、平成30年3月期第1四半期より非連結決算に移行いたしました。

なお、平成30年3月期第1四半期会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の先行き等に懸念があるものの、雇用・所得環境や企業収益の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社の事業においては、自動車関連分野を中心に顧客企業からの技術者要請は依然として活発な状況で推移しました。これらの旺盛な需要に対して積極的な技術者採用及び迅速な営業展開を推進し、技術者数が前年同期を上回ったことに加え、新卒を含めた技術者の早期稼働が進み、稼働率が高い水準で推移したことにより、前年同期に比べ稼働人員が増加いたしました。また、適正レートの確保に向けた取組みを継続し、技術料金においても前年同期を上回りました。また、昨年9月には業務の効率化及び情報共有の強化を図り、スピーディな運営を実現するための組織強化を実施し、採用体制及び営業体制の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,853,448千円、売上原価は3,008,137千円、販売費及び一般管理費は504,285千円、営業利益は341,025千円、経常利益は339,236千円、四半期純利益は第1四半期において特別利益に子会社株式売却益183,988千円の計上もあり356,288千円となりました。

なお、当社は平成30年3月期第1四半期会計期間より非連結決算に移行したことから、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。また、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の資産合計は、子会社株式の譲渡に伴い関係会社株式が207,372千円減少したものの、現金及び預金が584,796千円増加したことなどにより、前事業年度と比べて372,863千円増加し、4,151,759千円となりました。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、賞与引当金、短期借入金が増加したものの、未払法人税等、流動負債のその他(預り金、未払金)の増加などにより、前事業年度と比べて64,277千円増加し、1,944,299千円となりました。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上356,288千円、剰余金の配当による減少47,702千円により、前事業年度と比べて308,585千円増加し、2,207,459千円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,500,000
計	13,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,975,300	3,975,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,975,300	3,975,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	3,975,300	-	377,525	-	337,525

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,974,900	39,749	-
単元未満株式（注）	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,975,300	-	-
総株主の議決権	-	39,749	-

（注）「単元未満株式」の欄には自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経理担当	常務取締役	-	廣瀬 透	平成29年12月20日
取締役	人事部長	取締役	人事部長 兼 総務担当	石樽 享司	平成29年12月20日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

当社は、平成29年6月7日に連結子会社でありました株式会社コスメックスの全保有株式を譲渡いたしました。これにより第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）から四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、前事業年度に連結子会社でありました株式会社コスメックスの全保有株式を平成30年3月期第1四半期会計期間に譲渡したことにより連結子会社がなくなりましたので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,345,932	1,930,728
売掛金	679,854	669,964
繰延税金資産	92,139	92,139
その他	32,957	47,594
<b>流動資産合計</b>	<b>2,150,884</b>	<b>2,740,427</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	488,317	489,315
減価償却累計額	175,648	185,396
建物(純額)	312,668	303,918
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	5,472	5,579
構築物(純額)	1,204	1,098
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	4,120	4,760
車両運搬具(純額)	2,559	1,920
工具、器具及び備品	31,701	32,107
減価償却累計額	29,933	30,632
工具、器具及び備品(純額)	1,768	1,475
土地	968,059	968,059
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,286,261</b>	<b>1,276,472</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,086	655
その他	1,646	1,620
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,733</b>	<b>2,276</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	207,372	-
繰延税金資産	96,538	96,538
その他	29,906	30,844
貸倒引当金	1,800	1,800
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>339,017</b>	<b>132,582</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,628,011</b>	<b>1,411,331</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,778,895</b>	<b>4,151,759</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	680,000	650,000
未払費用	336,676	364,836
未払法人税等	70,211	112,120
賞与引当金	252,569	132,950
その他	103,276	212,866
流動負債合計	1,442,733	1,472,774
固定負債		
退職給付引当金	317,743	344,788
役員退職慰労引当金	119,544	126,736
固定負債合計	437,287	471,524
負債合計	1,880,021	1,944,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金	337,525	337,525
利益剰余金	1,183,847	1,492,433
自己株式	23	23
株主資本合計	1,898,874	2,207,459
純資産合計	1,898,874	2,207,459
負債純資産合計	3,778,895	4,151,759

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,853,448
売上原価	3,008,137
売上総利益	845,310
販売費及び一般管理費	
役員報酬	55,031
給料及び賞与	217,142
賞与引当金繰入額	7,190
退職給付費用	3,372
役員退職慰労引当金繰入額	7,191
法定福利費	34,883
採用費	27,315
旅費及び交通費	15,228
支払手数料	33,182
地代家賃	26,760
減価償却費	3,220
その他	73,766
販売費及び一般管理費合計	504,285
営業利益	341,025
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	100
受取手数料	782
助成金	297
その他	295
営業外収益合計	1,481
営業外費用	
支払利息	3,271
営業外費用合計	3,271
経常利益	339,236
特別利益	
子会社株式売却益	183,988
特別利益合計	183,988
特別損失	
事務所移転費用	1,082
特別損失合計	1,082
税引前四半期純利益	522,142
法人税等	165,853
四半期純利益	356,288

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間  
(自 平成29年4月1日  
至 平成29年12月31日)

減価償却費 11,649千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,702	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、「アウトソーシング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「アウトソーシング事業」、「SMO事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、平成30年3月期第1四半期会計期間に「SMO事業」を営んでおりました連結子会社の株式会社コスメックスの全保有株式を譲渡したことにより、「アウトソーシング事業」のみの単一の事業セグメントとなりました。よって、当社は当第3四半期累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	89円63銭
( 算定上の基礎 )	
四半期純利益金額 ( 千円 )	356,288
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	356,288
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	3,975,241

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社ヒップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥見正浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒップの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒップの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。